令 和 2 年 度

草加八潮消防組合決算審査意見書

‖ 一 般 会 計 ‖

草加八潮消防組合監査委員

写

草加八潮監第２４号
令和３年１０月２２日

草加八潮消防組合管理者　浅　井　昌　志　様

草加八潮消防組合監査委員　中　村　幸　彦

草加八潮消防組合監査委員　切　敷　光　雄

令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付されました令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

写

草加八潮監第２４号
令和３年１０月２２日

草加八潮消防組合副管理者　大　山　　忍　様

草加八潮消防組合監査委員　中　村　幸　彦

草加八潮消防組合監査委員　切　敷　光　雄

令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により、審査に付されました令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について、草加八潮消防組合監査基準に準拠して審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

Ⅰ　審査の種類 …… 1
Ⅱ　審査の対象 …… 1
Ⅲ　審査の期間 …… 1
Ⅳ　審査の着眼点 …… 1
Ⅴ　審査の実施内容 …… 1
Ⅳ　審査の結果 …… 1
Ⅶ　審査の概要 …… 2
１　一般会計 …… 2
⑴　決算収支 …… 2
⑵　歳　入 …… 4
⑶　歳　出 …… 12
２　実質収支に関する調書 …… 19
３　財産に関する調書 …… 19
⑴　公有財産 …… 19
⑵　物　品 …… 19
４　むすび …… 20

一般会計決算審査資料 …… 24
資料１　一般会計歳入決算額前年度比較表 …… 24
資料２　一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表 …… 26
資料３　一般会計歳出決算額前年度比較表 …… 28
資料４　職員年齢分布 …… 30

（注１）　文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

（注２）　数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

（注３）　表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引きしています。

（注４）　各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」　当該数値はあるが単位未満のもの

「－」　当該数値がない又は資料中、比率が1,000％以上のもの

「△」　マイナス

一　般　会　計

令 和 ２ 年 度 草 加 八 潮 消 防 組 合
一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

Ⅰ 審 査 の 種 類

決算審査（地方自治法第２３３条第２項）

Ⅱ 審 査 の 対 象

１　令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算

２　令和２年度実質収支に関する調書

３　令和２年度財産に関する調書

Ⅲ 審 査 の 期 間

令和３年８月２７日から令和３年１０月１８日まで

Ⅳ 審 査 の 着 眼 点

１　決算その他関係書類が地方自治法等関係法令に準拠して調製されているか。

２　決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。

３　予算現額に対する収入未済の比較増減、収入率は適正か。予算現額に対する支出済額と不用額、執行率は適正か。

４　予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

５　財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

Ⅴ 審査の実施内容

令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

Ⅵ 審 査 の 結 果

審査に付された令和２年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、監査基準に準拠して審査したところ、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であると認められました。

Ⅶ　審査の概要

1　一般会計

(1)　決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

（単位：円）

区　　分	２ 年 度	元 年 度	比較増減
予算現額	4,261,807,000	3,974,067,000	287,740,000
歳入決算額（A）	4,260,237,844	3,968,572,129	291,665,715
歳出決算額（B）	3,996,266,959	3,744,375,566	251,891,393
形式収支（A－B）（C）	263,970,885	224,196,563	39,774,322
翌年度へ繰り越すべき財源（D）	0	0	0
実質収支（C－D）（E）	263,970,885	224,196,563	39,774,322
繰上償還額（F）	0	0	0
実質単年度収支（E＋F）（G）	263,970,885	224,196,563	39,774,322

（注）令和元年度の実質収支額は、令和2年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

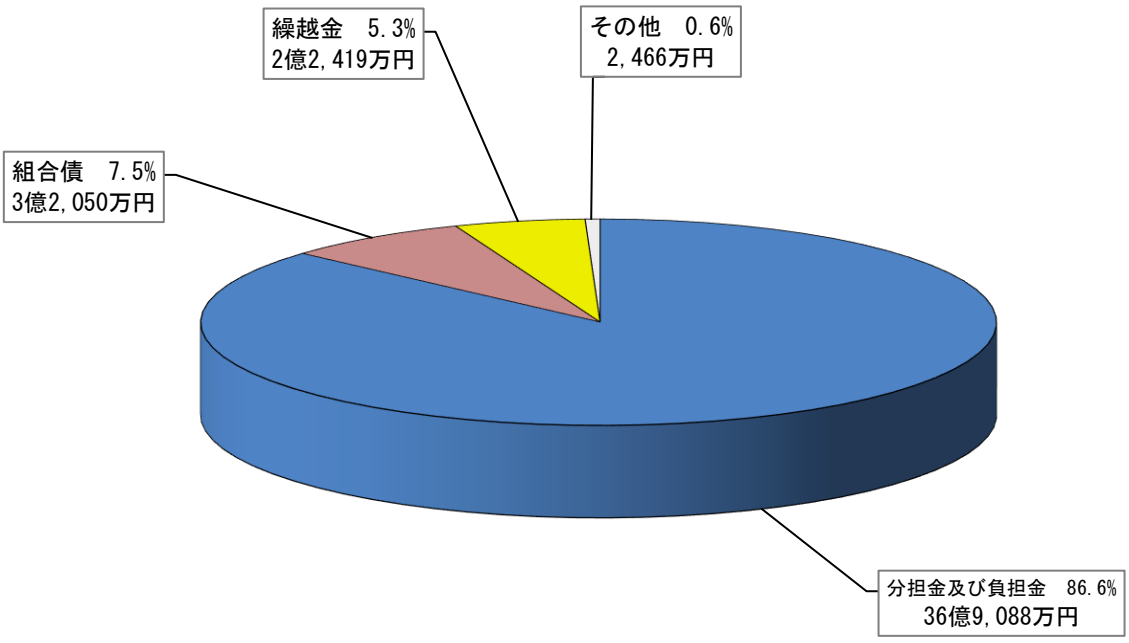
予算現額は 42億6,180万円で、前年度に比べ 2億8,774万円（7.2%）増加しています。
これに対する決算額は、次のとおりです。

歳　　入　　42億6,023万円（予算現額に対する割合　100.0%）
歳　　出　　39億9,626万円（予算現額に対する割合　93.8%）

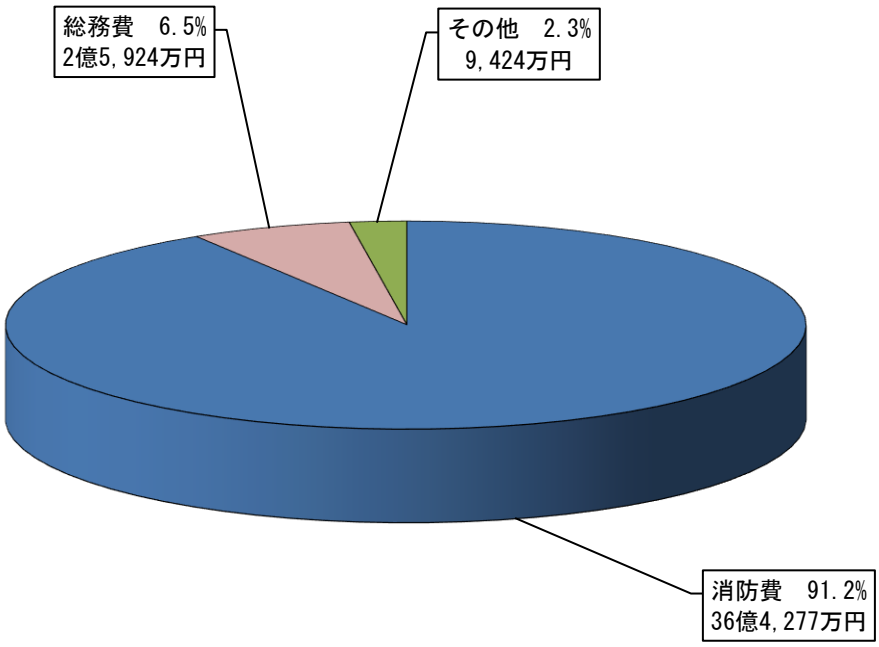
この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2億6,397万円（前年度に比べ 3,977万円増加）となり、翌年度へ繰り越すべき財源及び繰上償還額がないことから、実質収支及び実質単年度収支は形式収支と同額の 2億6,397万円（前年度に比べ 3,977万円増加）となります。

歳入決算額（A）	42億6,023万円
歳出決算額（B）	39億9,626万円
形式収支（A—B）（C）	2億6,397万円
翌年度へ繰り越すべき財源（D）	0円
実質収支（C—D）（E）	2億6,397万円
繰上償還額（F）	0円
実質単年度収支（E＋F）（G）	2億6,397万円

歳 入 決 算 額　42億6,023万円



歳 出 決 算 額　39億9,626万円



⑵　歳　　入

歳入決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	4,261,807,000	4,260,237,844	4,260,237,844	△ 1,569,156	100.0	100.0
元	3,974,067,000	3,969,880,589	3,968,572,129	△ 5,494,871	99.9	100.0
増減	287,740,000	290,357,255	291,665,715	3,925,715	0.1	0.0

予算現額 42億6,180万円に対する収入済額（歳入決算額）は 42億6,023万円（収入率100.0％）で、予算現額と収入済額との比較では 156万円減少しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

組合債	275万円	減少
使用料及び手数料	49万円	減少
諸収入	102万円	増加
財産収入	73万円	増加

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 2億9,166万円(7.3％)増加しています。

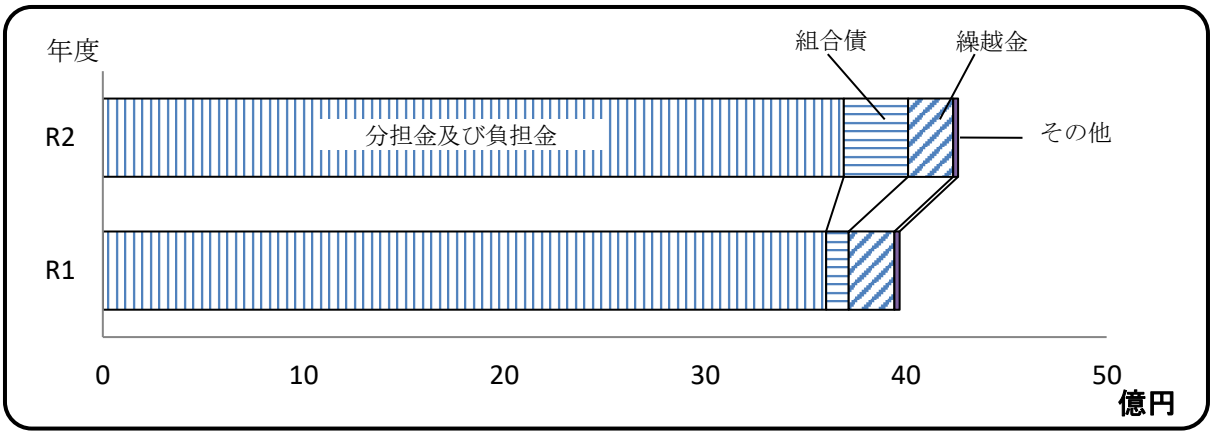
この主な内訳は、次のとおりです。

組合債	2億　810万円	増加
分担金及び負担金	8,838万円	増加
繰越金	354万円	減少
国庫支出金	306万円	減少

款別歳入決算額

（単位：円・%）

款		２ 年 度	構成比	元 年 度	比較増減
1	分担金及び負担金	3,690,881,000	86.6	3,602,492,000	88,389,000
2	使用料及び手数料	3,214,114	0.1	3,628,014	△ 413,900
3	国庫支出金	10,970,000	0.3	14,037,000	△ 3,067,000
4	財産収入	5,689,780	0.1	3,684,680	2,005,100
5	寄附金	0	0.0	0	0
6	繰越金	224,196,563	5.3	227,742,016	△ 3,545,453
7	諸収入	4,786,387	0.1	4,588,419	197,968
8	組合債	320,500,000	7.5	112,400,000	208,100,000
合計		4,260,237,844	100.0	3,968,572,129	291,665,715



その他
使用料及び手数料、国庫支出金、財産収入、諸収入

また、調定額 42億6,023万円に対する収入率は 100.0%で、収入未済額はありません。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

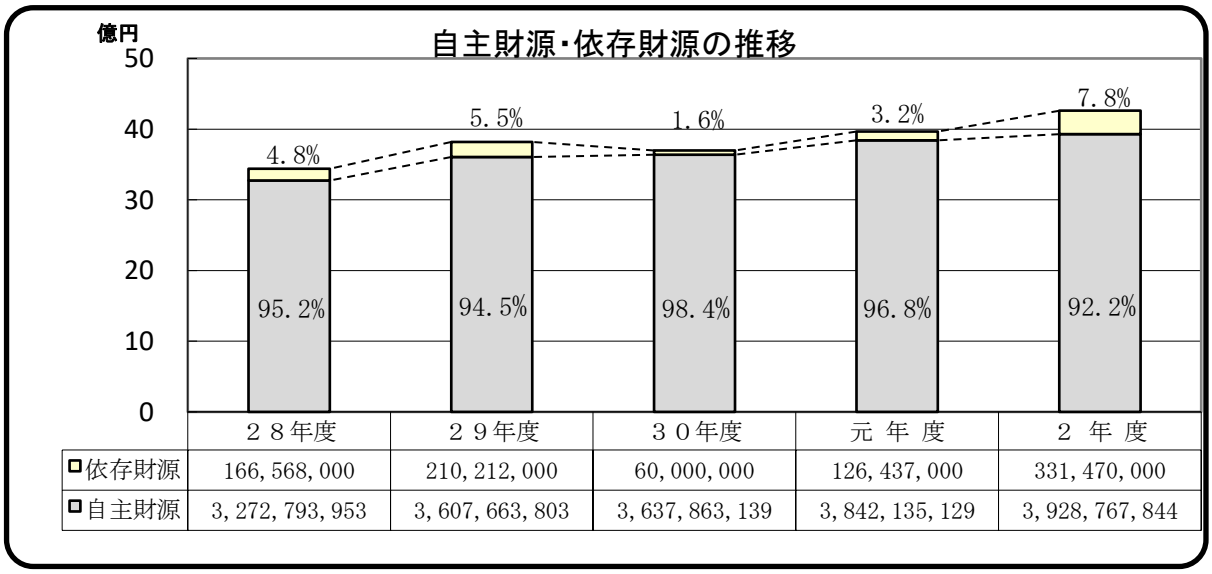
自主財源	39億2,876万円	構成比 92.2%（前年度 96.8%）	4.6ポイント減
依存財源	3億3,147万円	構成比 7.8%（前年度 3.2%）	4.6ポイント増

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 8,663万円（2.3%）増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	8,838万円	増加
財産収入	200万円	増加
繰越金	354万円	減少

一方、依存財源では 2億503万円（162.2%）増加しています。
この内訳は、次のとおりです。

組合債	2億 810万円	増加
国庫支出金	306万円	減少



	２８年度	２９年度	３０年度	元 年 度	２ 年 度
依存財源	166,568,000	210,212,000	60,000,000	126,437,000	331,470,000
自主財源	3,272,793,953	3,607,663,803	3,637,863,139	3,842,135,129	3,928,767,844

また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

（単位：円）

区分 / 年度	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
２ 年 度	320,500,000	93,413,754	612,159,590
元 年 度	112,400,000	77,313,137	385,073,344
増 減	208,100,000	16,100,617	227,086,246

組合債の年度末現在高は 6億1,215万円で、前年度に比べ 2億2,708万円（59.0%）増加しています。

これは、消防車両整備事業債等の発行額 3億2,050万円に対し、元金 9,341万円を償還したことによるものです。

第 1 款　　分担金及び負担金 （決算構成比:86．6%）

《組合構成市からの負担金収入です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	3,690,881,000	3,690,881,000	3,690,881,000	0	100.0	100.0
元	3,602,492,000	3,602,492,000	3,602,492,000	0	100.0	100.0
増減	88,389,000	88,389,000	88,389,000	0	0.0	0.0

予算現額 36億9,088万円に対する収入済額は 36億9,088万円（収入率 100.0%）です。
また、収入済額は、前年度に比べ 8,838万円（2.5%）増加しています。

本年度の負担金収入（収入済額）の内訳は、次のとおりです。

（単位:円）

区分 / 構成市	共通経費	単独経費	負担額
草　加　市	2,548,896,000	122,813,000	2,671,709,000
八　潮　市	940,352,000	78,820,000	1,019,172,000

（注） 構成市の経費負担について

経費負担は、組合規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の２種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度１月１日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。
なお、平成29年度までは、構成市の負担割合が広域化前と広域化直後で急激に変わらないよう経過措置（負担割合は、広域化前の消防費に係る決算額（単独経費を除く。）の直近３年平均の割合）を設けていました。

（単位:%）

区分・年度 / 構成市	共通経費の負担割合				
	２９年度	３０年度	元 年 度	２ 年 度	３ 年 度
草　加　市	70.36	73.61	73.22	73.05	73.01
八　潮　市	29.64	26.39	26.78	26.95	26.99

第 2 款　　使用料及び手数料 （決算構成比:0．1%）

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	3,706,000	3,214,114	3,214,114	△ 491,886	86.7	100.0
元	3,717,000	3,628,014	3,628,014	△ 88,986	97.6	100.0
増減	△ 11,000	△ 413,900	△ 413,900	△ 402,900	△ 10.9	0.0

予算現額 370万円に対する収入済額は 321万円（収入率 86.7%）で、予算現額と収入済額との比較では 49万円減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	46万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 41万円（11.4%）減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	23万円	減少
消防使用料（職員駐車場使用料）	14万円	減少

第 3 款　　国庫支出金 （決算構成比:0．3%）

《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	11,051,000	10,970,000	10,970,000	△ 81,000	99.3	100.0
元	13,958,000	14,037,000	14,037,000	79,000	100.6	100.0
増減	△ 2,907,000	△ 3,067,000	△ 3,067,000	△ 160,000	△ 1.3	0.0

予算現額 1,105万円に対する収入済額は 1,097万円（収入率 99.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 8万円減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（消防団設備整備費補助金）	8万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 306万円（21.8%）減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（高規格救急自動車購入補助金）	1,395万円	皆減
消防費国庫補助金（消防ポンプ自動車購入補助金）	1,034万円	皆増

第 4 款　　財産収入 （決算構成比:0．1%）

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	4,954,000	5,689,780	5,689,780	735,780	114.9	100.0
元	4,622,000	4,993,140	3,684,680	△ 937,320	79.7	73.8
増減	332,000	696,640	2,005,100	1,673,100	35.2	26.2

予算現額 495万円に対する収入済額は 568万円（収入率 114.9%）で、予算現額と収入済額との比較では 73万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（過年分）（自動販売機設置場所賃借料）	130万円	皆増
使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料）	57万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ 200万円（54.4%）増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（過年分）（自動販売機設置場所賃借料）	130万円	皆増
使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料）	69万円	増加

第 5 款　　寄 附 金 （決算構成比:0．0%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
2	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	－
元	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	－
増減	0	0	0	0	0.0	－

本年度、寄附金はありません。

第 6 款　　繰 越 金（決算構成比:5．3%）

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 対予算	収入率 対調定
2	224,197,000	224,196,563	224,196,563	△ 437	100.0	100.0
元	227,744,000	227,742,016	227,742,016	△ 1,984	100.0	100.0
増減	△ 3,547,000	△ 3,545,453	△ 3,545,453	1,547	0.0	0.0

収入済額は 2億2,419万円で、前年度に比べ 354万円（1.6%）減少しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源がないことから、全額、前年度の実質収支額となっています。

なお、実質収支額は、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

第 7 款　　諸 収 入（決算構成比:0．1%）

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 対予算	収入率 対調定
2	3,766,000	4,786,387	4,786,387	1,020,387	127.1	100.0
元	3,191,000	4,588,419	4,588,419	1,397,419	143.8	100.0
増減	575,000	197,968	197,968	△ 377,032	△ 16.7	0.0

予算現額 376万円に対する収入済額は 478万円（収入率 127.1%）で、予算現額と収入済額との比較では 102万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入（過年度分扶養手当返還金）	48万円	皆増
雑入（消防業務賠償責任保険金）	21万円	皆増

また、収入済額は、前年度に比べ 19万円（4.3%）増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

救急業務受託事業収入（東京外環自動車国道救急業務支弁金）	67万円	増加
雑入（過年度分扶養手当返還金）	48万円	皆増
雑入（消防業務賠償責任保険金）	61万円	減少
雑入（建物総合損害共済保険金）	43万円	皆減

第 8 款　　組 合 債（決算構成比:7．5%）

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

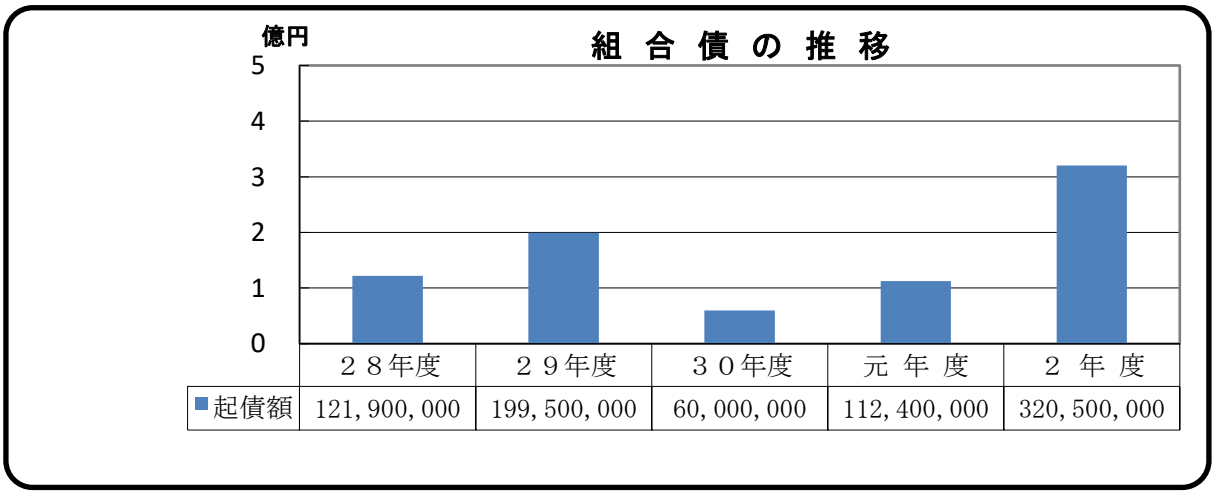
（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率 対予算	収入率 対調定
2	323,251,000	320,500,000	320,500,000	△ 2,751,000	99.1	100.0
元	118,342,000	112,400,000	112,400,000	△ 5,942,000	95.0	100.0
増減	204,909,000	208,100,000	208,100,000	3,191,000	4.1	0.0

収入済額は 3億2,050万円で、前年度に比べ 2億810万円（185.1%）増加しています。
この主な内訳は、次のとおりです。

消防指令システム整備事業債（高機能消防指令システム部分更新事業）	1億2,650万円	皆増
消防車両整備事業債（消防車両整備事業）	9,610万円	増加
消防車両整備事業債（高規格救急自動車整備事業）	1,590万円	皆減

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



（単位:円）

区分／年度	２８年度	２９年度	３０年度	元 年 度	２ 年 度
消防車両整備事業債	101,700,000	153,700,000	25,000,000	76,600,000	156,800,000
消防団車両整備事業債		38,300,000	28,000,000	30,300,000	30,100,000
消防施設整備事業債					
消防団施設整備事業債	20,200,000				
消防水利整備事業債		7,500,000	7,000,000	5,500,000	7,100,000
消防指令システム整備事業債					126,500,000
合　計	121,900,000	199,500,000	60,000,000	112,400,000	320,500,000

⑶ 歳　　出

歳出決算状況は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,261,807,000	3,996,266,959	0	265,540,041	93.8
元	3,974,067,000	3,744,375,566	0	229,691,434	94.2
増減	287,740,000	251,891,393	0	35,848,607	△ 0.4

予算現額 42億6,180万円に対する支出済額（歳出決算額）は 39億9,626万円（執行率93.8％）で、不用額は 2億6,554万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億5,189万円（6.7％）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	2億3,603万円	増加
公債費	1,615万円	増加

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

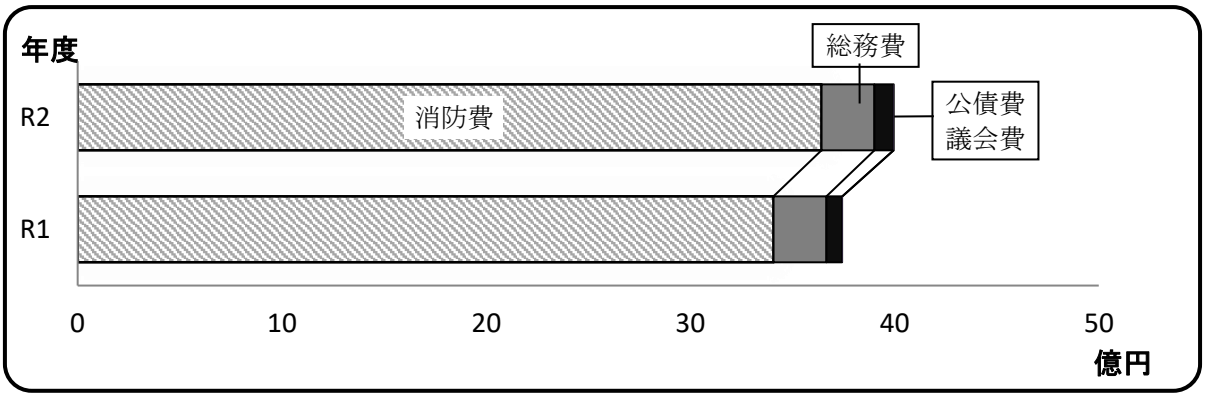
不用額は、前年度に比べ 3,584万円（15.6％）増加しています。
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	3,419万円	増加

款別歳出決算額

（単位：円・%）

款		２ 年 度	構成比	元 年 度	比較増減
1	議　会　費	607,660	0.0	856,661	△ 249,001
2	総　務　費	259,244,017	6.5	259,294,334	△ 50,317
3	消　防　費	3,642,775,335	91.2	3,406,739,556	236,035,779
4	公　債　費	93,639,947	2.3	77,485,015	16,154,932
5	予　備　費	—	—	—	—
合　計		3,996,266,959	100.0	3,744,375,566	251,891,393



また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
なお、主な増減は、次のとおりです。

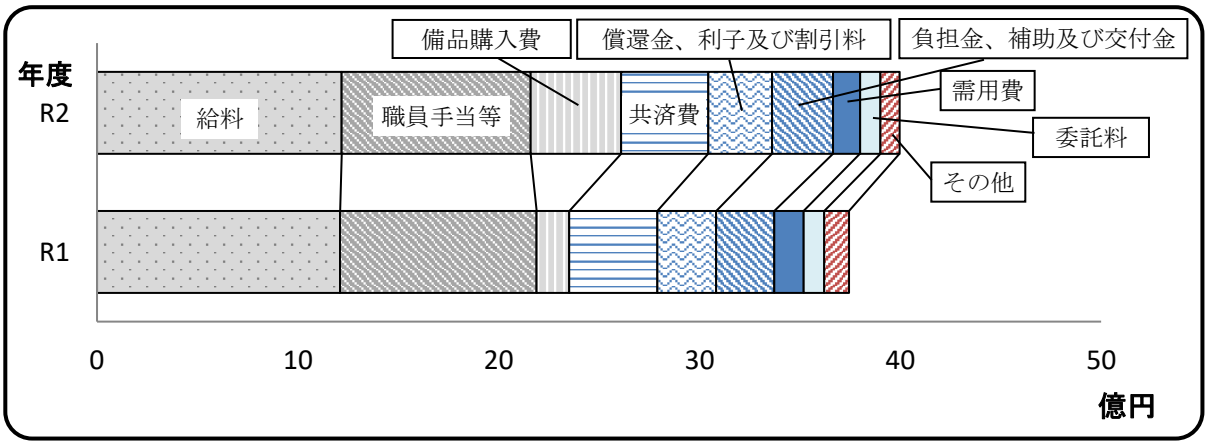
備品購入費	2億8,848万円	増加
償還金、利子及び割引料	2,427万円	増加
負担金、補助及び交付金	1,480万円	増加
職員手当等	3,803万円	減少
工事請負費	1,443万円	減少
需用費	1,190万円	減少

節別歳出決算額

（単位：円・%）

節		２ 年 度	構成比	元 年 度	比較増減
1	報酬	26,542,067	0.7	26,408,208	133,859
2	給料	1,218,649,752	30.5	1,210,674,630	7,975,122
3	職員手当等	940,586,040	23.5	978,619,016	△ 38,032,976
4	共済費	433,526,390	10.8	437,947,618	△ 4,421,228
5	災害補償費	0	0.0	60,000	△ 60,000
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0
7	報償費	492,000	0.0	392,400	99,600
8	旅費	5,386,970	0.1	12,679,300	△ 7,292,330
9	交際費	15,000	0.0	96,000	△ 81,000
10	需用費	133,934,223	3.4	145,837,090	△ 11,902,867
11	役務費	21,771,002	0.5	21,132,483	638,519
12	委託料	102,300,476	2.6	102,912,343	△ 611,867
13	使用料及び賃借料	22,884,297	0.6	23,657,138	△ 772,841
14	工事請負費	15,114,000	0.4	29,550,400	△ 14,436,400
15	原材料費	241,563	0.0	281,655	△ 40,092
16	公有財産購入費	0	0.0	0	0
17	備品購入費	451,136,477	11.3	162,650,717	288,485,760
18	負担金、補助及び交付金	303,704,287	7.6	288,897,340	14,806,947
19	扶助費	0	0.0	0	0
20	貸付金	0	0.0	0	0
21	補償、補塡及び賠償金	519,605	0.0	320,451	199,154
22	償還金、利子及び割引料	317,836,510	8.0	293,563,031	24,273,479
23	投資及び出資金	0	0.0	0	0
24	積立金	0	0.0	0	0
25	寄附金	0	0.0	0	0
26	公課費	1,626,300	0.0	2,383,800	△ 757,500
27	繰出金	0	0.0	0	0
△	賃金	—	—	6,311,946	△ 6,311,946
合 計		3,996,266,959	100.0	3,744,375,566	251,891,393

（注） 令和2年度から、地方自治法施行規則の一部改正に伴い歳出予算の7節賃金を削除しています。

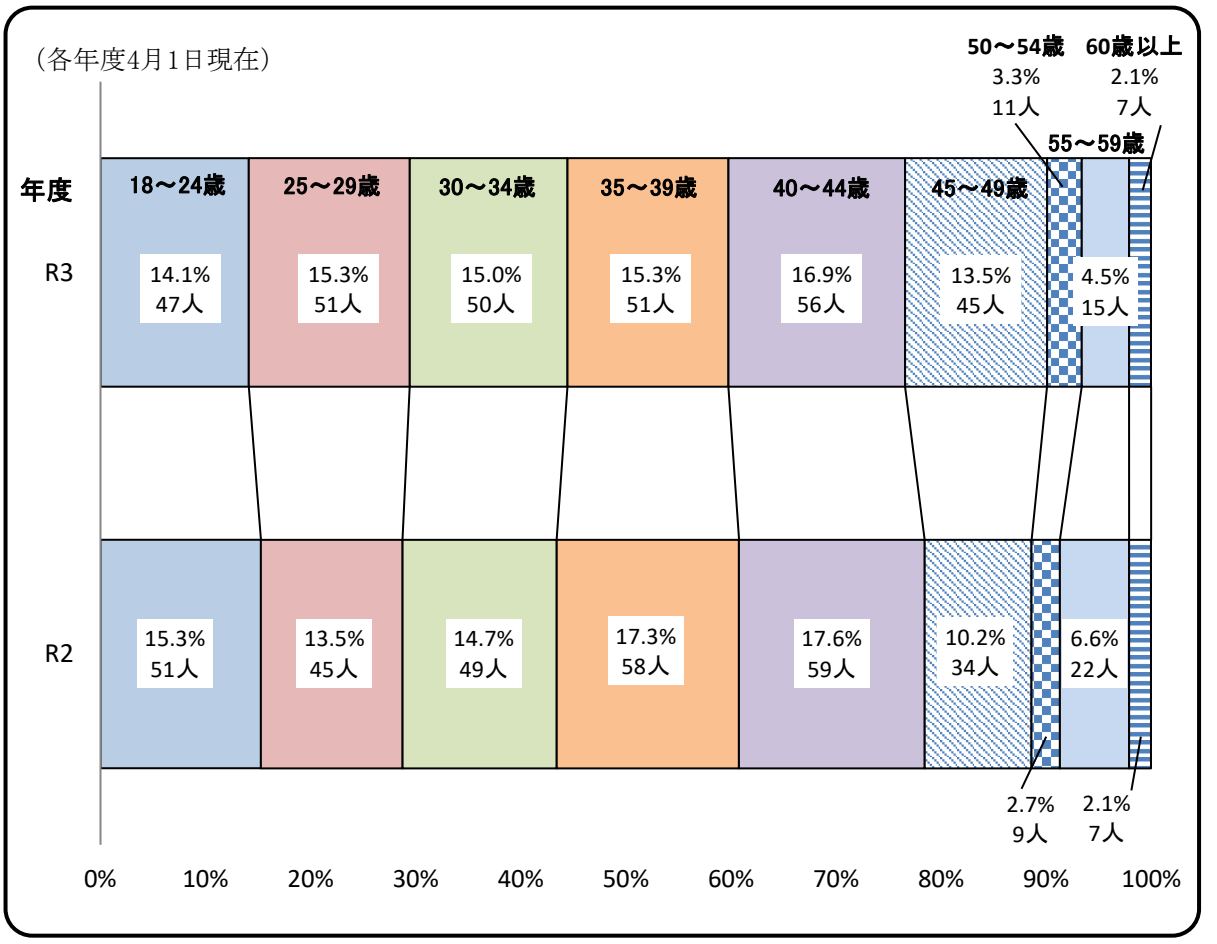


その他

報酬、災害補償費、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費、原材料費、補償、補塡及び賠償金、公課費、賃金

年齢区分別職員構成の推移

２カ年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料４　職員年齢分布」に「年齢別職員数」及び「年齢区分別職員割合の将来推計」を掲載しています。

職員の退職等及び任用の状況

２カ年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

（単位：人）

退職等の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）								任用の状況（令和3年4月1日）						実員数
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	令和3年4月1日
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
7	1	4	1	0	0	7	20	6	1	5	12	7	19	333

退職等の状況（平成31年4月1日～令和2年3月31日）								任用の状況（令和2年4月1日）						実員数
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	令和2年4月1日
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
12	2	4	0	0	0	2	20	6	0	4	10	7	17	334

（注）条例定数337人（平成31年４月１日施行）

第 1 款　　議 会 費（決算構成比:０．０％）

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,190,000	607,660	0	1,582,340	27.7
元	2,428,000	856,661	0	1,571,339	35.3
増減	△ 238,000	△ 249,001	0	11,001	△ 7.6

予算現額 219万円に対する支出済額は 60万円（執行率 27.7%）で、不用額は 158万円です。

主な支出済額は、報酬 49万円です。

支出済額は、前年度に比べ 24万円（29.1%）減少しています。

これは主に、行政視察見合わせに伴う費用の皆減及び備品購入費の減少によるものです。

不用額は、前年度に比べ 1万円（0.7%）増加しています。

主な不用額は、旅費 136万円です。

第 2 款　　総 務 費（決算構成比:６．５％）

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	262,954,000	259,244,017	0	3,709,983	98.6
元	262,377,000	259,294,334	0	3,082,666	98.8
増減	577,000	△ 50,317	0	627,317	△ 0.2

予算現額 2億6,295万円に対する支出済額は 2億5,924万円（執行率 98.6%）で、不用額は 370万円です。

主な支出済額は、償還金、利子及び割引料 2億2,419万円、負担金、補助及び交付金 1,542万円、委託料 872万円です。

支出済額は、前年度に比べ 5万円（0.0%）減少しています。

これは主に、前年度繰越金に係る構成市への返還金は増加しましたが、消防力の整備指針・消防施設整備計画策定支援委託料が皆減及び福利厚生事業委託料が減少し、増加を上回ったことによるものです。

不用額は、前年度に比べ 62万円（20.3%）増加しています。

主な不用額は、委託料 116万円、使用料及び賃借料 76万円、負担金、補助及び交付金 61万円です。

第 3 款　　消 防 費（決算構成比:91．2%）

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,897,602,000	3,642,775,335	0	254,826,665	93.5
元	3,627,370,000	3,406,739,556	0	220,630,444	93.9
増減	270,232,000	236,035,779	0	34,196,221	△ 0.4

予算現額 38億9,760万円に対する支出済額は 36億4,277万円（執行率 93.5%）で、不用額は 2億5,482万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、高機能消防指令システム部分更新機器購入費 1億8,370万円、救助工作車購入費 1億3,530万円、消防ポンプ自動車購入費（常備） 4,862万円、高機能消防指令システム保守点検委託料 2,834万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2億3,603万円（6.9%）増加しています。

これは主に、高機能消防指令システム部分更新費用の皆増及び車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用の増加によるものです。

不用額は、前年度に比べ 3,419万円（15.5%）増加しています。

主な不用額は、職員手当等 9,772万円、負担金、補助及び交付金 5,170万円、需用費 3,416万円です。

第 4 款　　公 債 費（決算構成比:2．3%）

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	94,208,000	93,639,947	0	568,053	99.4
元	77,832,000	77,485,015	0	346,985	99.6
増減	16,376,000	16,154,932	0	221,068	△ 0.2

予算現額 9,420万円に対する支出済額は 9,363万円（執行率 99.4%）で、不用額は 56万円です。

支出済額は、すべて償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 1,615万円（20.8%）増加しています。

これは主に、元金償還金の増加によるものです。

また、不用額は、前年度に比べ 22万円（63.7%）増加しています。

主な不用額は、利子償還金 49万円です。

第 5 款　　予 備 費（決算構成比:—）

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、使途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	当初予算額	充　用　額	予算現額 (充用残額)	執　行　率
2	5,000,000	147,000	4,853,000	2.9
元	5,000,000	940,000	4,060,000	18.8
増減	0	△ 793,000	793,000	△ 15.9

（注）執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

予備費の充用を行ったものは３件 14万円で、前年度に比べ 79万円（84.4%）減少しています。

◇　総務費　（３件）　　14万円
　　裁判に係る弁護士委託料

２　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

３　財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

⑴　公有財産

①　土　地

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行　政　財　産	17,186	35	0	17,221

土地は、前年度に比べ 35 ㎡増加しています。

これは、草加市からの防火水槽用地の所有権移転により増加したものです。

②　建　物

（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
行　政　財　産	10,713	0	0	10,713

建物は、本年度中の増減はありません。

⑵　物　品

（単位：台）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車　　両	90	5	5	90
事務機械類 （取得価格 50 万円以上）	0	0	0	0
その他の備品類 （取得価格 50 万円以上）	226	31	12	245

物品のうち車両については、新規購入が５台、廃棄が５台です。新規購入車両は、消防ポンプ車等３台、その他の車両２台です。廃棄車両は、消防ポンプ車等３台、その他の車両２台です。

4　む　す　び

近年、風水害を初めとする甚大な被害をもたらす自然災害が日本各地で発生していることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行が消防行政全般、消防体制のあり方に影響を及ぼしており、より強固な消防体制の確立が求められています。

このような中、草加八潮消防組合では、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、消防力の強化、住民サービスの向上に重点を置いた取組を推進しています。

⑴　決算収支について

令和２年度一般会計の決算総額は、歳入決算額　42億6,023万円、歳出決算額　39億9,626万円で、前年度に比べ、歳入額は 2億9,166万円、歳出額は 2億5,189万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 2億6,397万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源及び繰上償還額がないことから、実質収支及び実質単年度収支は、形式収支と同額の 2億6,397万円となります。

⑵　歳入について

一般会計の予算現額 42億6,180万円に対する歳入決算額は 42億6,023万円（収入率100.0％）で、前年度に比べ 2億9,166万円（7.3％）増加しています。

この要因としては、高機能消防指令システムの部分更新費用に係る構成市負担金（分担金及び負担金）及び車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用の増に伴う組合債の増加によるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 86.6％です。

⑶　歳出について

一般会計の歳出決算額は　39億9,626万円（執行率　93.8％）で、前年度に比べ　2億5,189万円（6.7％）増加しています。

この要因としては、高機能消防指令システムの部分更新費用の皆増並びに車両更新計画に基づく常備消防車両の更新費用及び公債費の元金償還金の増加によるものです。

なお、令和２年度は草加消防署西分署配備の救助工作車及び消防ポンプ自動車並びに八潮消防署配備の指揮車の更新、さらに草加市消防団及び八潮市消防団の消防ポンプ自動車が各１台更新されています。

⑷　今後の組合運営について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和２年４月には、国内で初めて新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されました。これまで、新型コロナウイルスは全国各地で猛威を振るい、社会的・経済的な影響は日々拡大し、過去に例のない働き方や生活様式を強いられる中、今まで以上に地域住民の信頼に応えられる消防行政運営に取り組む必要があります。

その他の災害状況を見ると、風水害を初めとする自然災害が多発・激甚化しており、地域防災力の向上がより一層強く求められています。大規模災害時には、地域の消防力が劣勢となる中で、消防団員の活躍が大いに期待されていますが、その一方で、消防団員数は

減少の一途をたどっております。このことを受け、国が公表した「消防団員の処遇等に関する検討会」の最終報告書によると、消防団員の確保は喫緊の課題であると示され、消防団員の処遇改善は、消防団加入への契機となり、入団者数の増加に資するとされていることからも、処遇改善に向けた取組を積極的に行うよう求めます。

また、財政的視点では、これまで広域化のメリットを活かした組織づくりを継続し、消防力の強化に努めておりますが、来年度以降も、新型コロナウイルス感染症の影響による非常に厳しい財政状況が想定されます。

このような中、最少の経費でいかに消防力を維持・向上させていくかを模索する必要があります。とりわけ、大きな財政負担となっている消防指令システムの更新については、効率化の観点から、近隣消防との連携・協力を検討するなど、消防を取り巻く社会環境の変化を的確に捉え、中・長期的な視点に立った消防体制の充実強化に努めるよう望みます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、全国的に医療機関がひっ迫し、救急搬送困難事案が多発するなど、消防・救急活動に大きな影響が生じた経験を踏まえ、各種資機材の充実や職員を効率的に配置するなど、いかなる災害にも持続可能な消防・救急体制を確保するよう強く要望します。

一　般　会　計

決算審査資料

一般会計決算審査資料
資料1　一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 / 款別	予算現額			調定額		
	2 (A)	元 (B)	(A)/(B)	2 (C)	元 (D)	(C)/(D)
1 分担金及び負担金	3,690,881,000	3,602,492,000	102.5	3,690,881,000	3,602,492,000	102.5
2 使用料及び手数料	3,706,000	3,717,000	99.7	3,214,114	3,628,014	88.6
3 国庫支出金	11,051,000	13,958,000	79.2	10,970,000	14,037,000	78.2
4 財産収入	4,954,000	4,622,000	107.2	5,689,780	4,993,140	114.0
5 寄附金	1,000	1,000	100.0	0	0	—
6 繰越金	224,197,000	227,744,000	98.4	224,196,563	227,742,016	98.4
7 諸収入	3,766,000	3,191,000	118.0	4,786,387	4,588,419	104.3
8 組合債	323,251,000	118,342,000	273.1	320,500,000	112,400,000	285.1
合計	4,261,807,000	3,974,067,000	107.2	4,260,237,844	3,969,880,589	107.3

（単位:円・%）

収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入率		決算額構成比(収入済額)	区分・年度 / 款別
							対予算	対調定		
2 (E)	元 (F)	(E)/(F)	2	元	2	元	2 (E)/(A)	2 (E)/(C)	2	
3,690,881,000	3,602,492,000	102.5	0	0	0	0	100.0	100.0	86.6	1 分担金及び負担金
3,214,114	3,628,014	88.6	0	0	0	0	86.7	100.0	0.1	2 使用料及び手数料
10,970,000	14,037,000	78.2	0	0	0	0	99.3	100.0	0.3	3 国庫支出金
5,689,780	3,684,680	154.4	0	0	0	1,308,460	114.9	100.0	0.1	4 財産収入
0	0	—	0	0	0	0	0.0	—	0.0	5 寄附金
224,196,563	227,742,016	98.4	0	0	0	0	100.0	100.0	5.3	6 繰越金
4,786,387	4,588,419	104.3	0	0	0	0	127.1	100.0	0.1	7 諸収入
320,500,000	112,400,000	285.1	0	0	0	0	99.1	100.0	7.5	8 組合債
4,260,237,844	3,968,572,129	107.3	0	0	0	1,308,460	100.0	100.0	100.0	合計

資料2　一般会計財源別（自主財源・依存財源）前年度比較表

区分・年度 / 財源別		令和2年度		令和元年度	
		収入済額（A）	構成比	収入済額（B）	構成比
自主財源	分担金及び負担金	3,690,881,000	86.6	3,602,492,000	90.8
	使用料及び手数料	3,214,114	0.1	3,628,014	0.1
	財　産　収　入	5,689,780	0.1	3,684,680	0.1
	寄　附　金	0	0.0	0	0.0
	繰　越　金	224,196,563	5.3	227,742,016	5.7
	諸　収　入	4,786,387	0.1	4,588,419	0.1
	小　計	3,928,767,844	92.2	3,842,135,129	96.8
依存財源	国庫支出金	10,970,000	0.3	14,037,000	0.4
	組　合　債	320,500,000	7.5	112,400,000	2.8
	小　計	331,470,000	7.8	126,437,000	3.2
合　計		4,260,237,844	100.0	3,968,572,129	100.0

（単位:円・%）

比較		区分・年度 / 財源別	
増減額（Ａ－Ｂ）	増減率		
88,389,000	2.5	分担金及び負担金	自主財源
△ 413,900	△ 11.4	使用料及び手数料	
2,005,100	54.4	財産収入	
0	—	寄附金	
△ 3,545,453	△ 1.6	繰越金	
197,968	4.3	諸収入	
86,632,715	2.3	小計	
△ 3,067,000	△ 21.8	国庫支出金	依存財源
208,100,000	185.1	組合債	
205,033,000	162.2	小計	
291,665,715	7.3	合計	

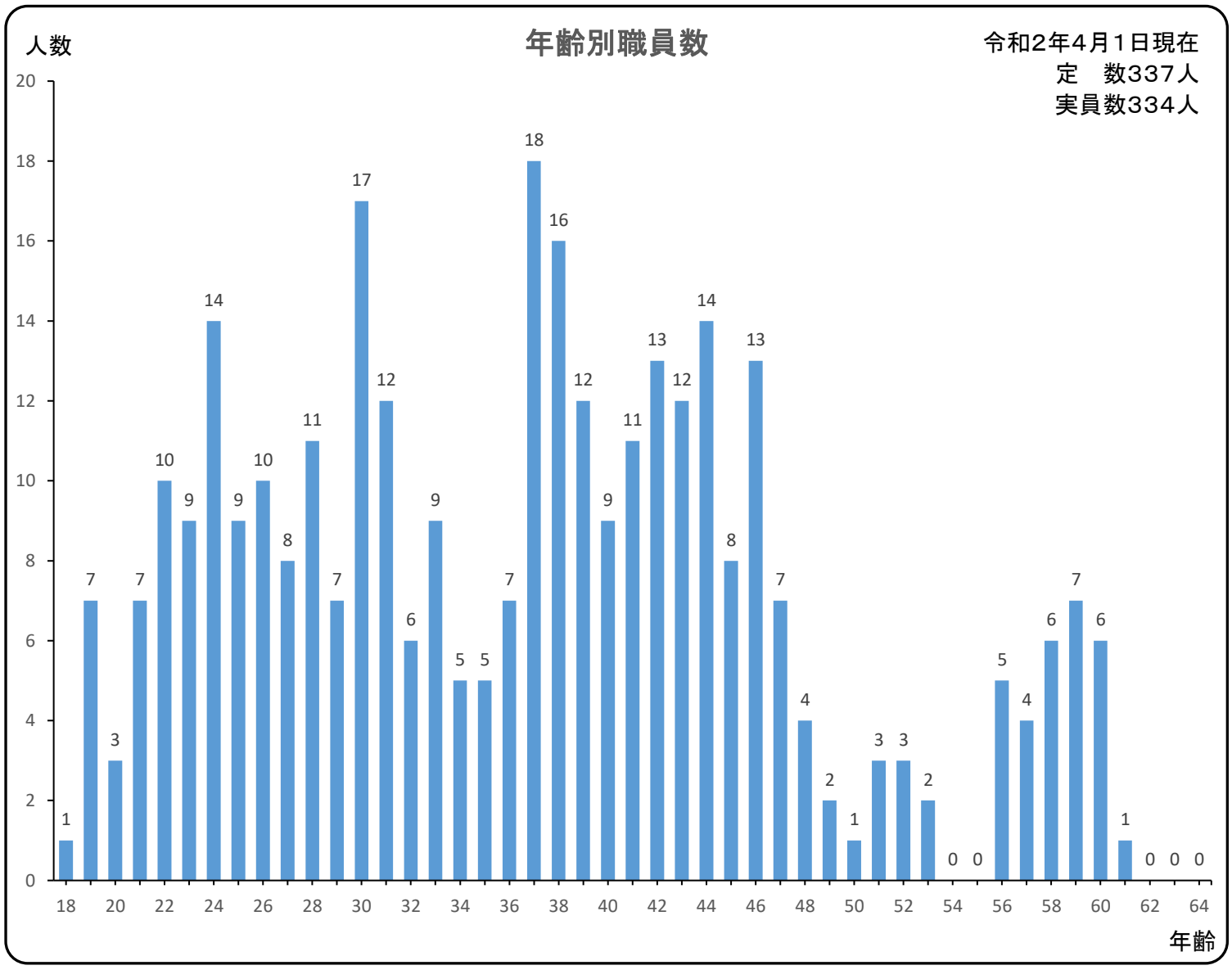
資料3　一般会計歳出決算額前年度比較表

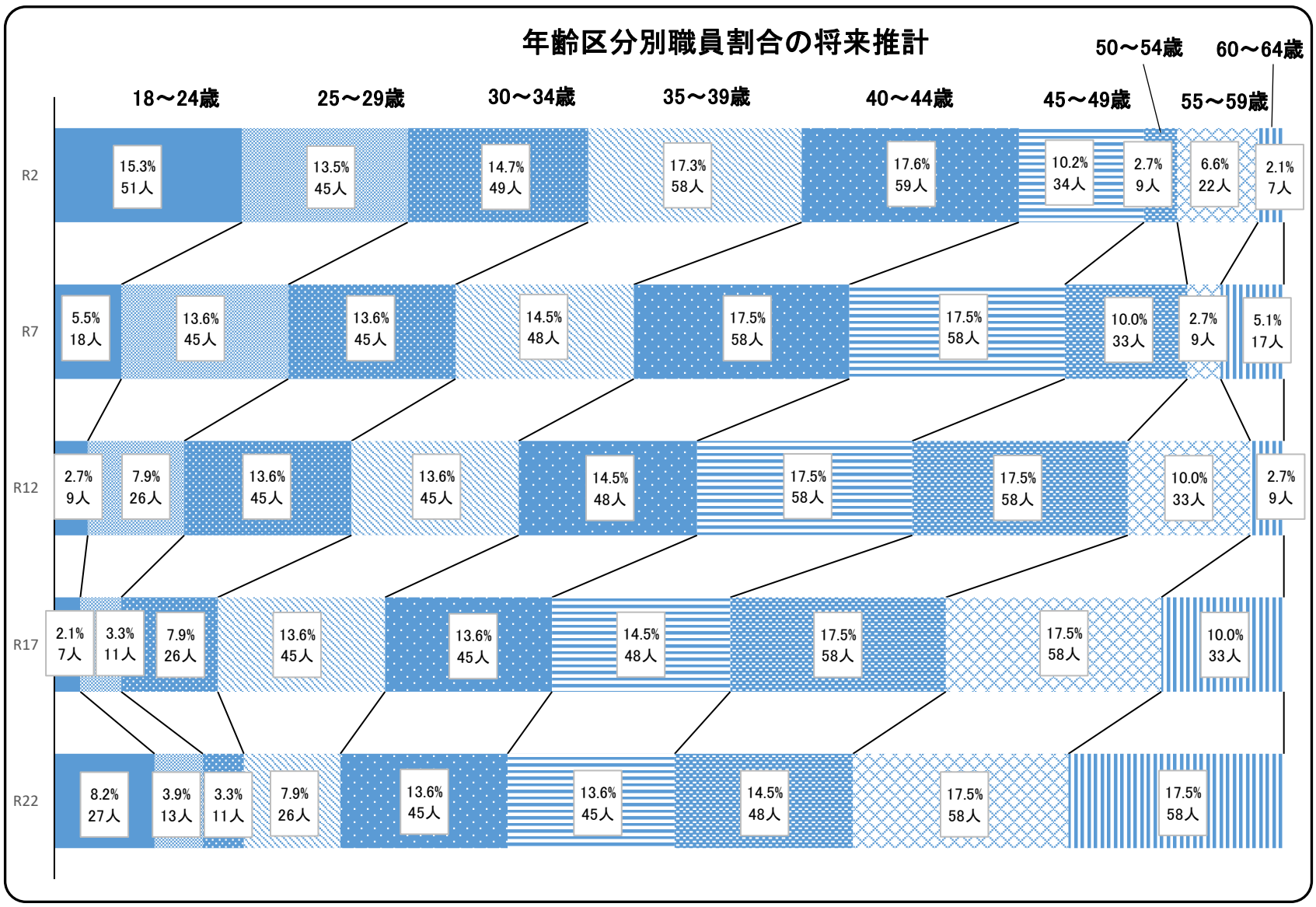
区分・年度 / 款別	予算現額			支出済額		
	2 (A)	元 (B)	(A)/(B)	2 (C)	元 (D)	(C)/(D)
1 議会費	2,190,000	2,428,000	90.2	607,660	856,661	70.9
2 総務費	262,954,000	262,377,000	100.2	259,244,017	259,294,334	100.0
3 消防費	3,897,602,000	3,627,370,000	107.4	3,642,775,335	3,406,739,556	106.9
4 公債費	94,208,000	77,832,000	121.0	93,639,947	77,485,015	120.8
5 予備費	4,853,000	4,060,000	119.5	—	—	—
合計	4,261,807,000	3,974,067,000	107.2	3,996,266,959	3,744,375,566	106.7

（単位:円・%）

翌年度繰越額			不　用　額			執　行　率		決算額構成比（支出済額）		区分・年度 / 款　別
2 (E)	元 (F)	(E)/(F)	2 (G)	元 (H)	(G)/(H)	2 (C)/(A)	元 (D)/(B)	2	元	
0	0	—	1,582,340	1,571,339	100.7	27.7	35.3	0.0	0.0	1 議　会　費
0	0	—	3,709,983	3,082,666	120.3	98.6	98.8	6.5	6.9	2 総　務　費
0	0	—	254,826,665	220,630,444	115.5	93.5	93.9	91.2	91.0	3 消　防　費
0	0	—	568,053	346,985	163.7	99.4	99.6	2.3	2.1	4 公　債　費
—	—	—	4,853,000	4,060,000	119.5	—	—	—	—	5 予　備　費
0	0	—	265,540,041	229,691,434	115.6	93.8	94.2	100.0	100.0	合　　計

資料4　職員年齢分布


年齢別職員数
令和2年4月1日現在
定　数337人
実員数334人
人数
年齢
0
2
4
6
8
10
12
14
16
18
20
18 20 22 24 26 28 30 32 34 36 38 40 42 44 46 48 50 52 54 56 58 60 62 64
1 7 3 7 10 9 14 9 10 8 11 7 17 12 6 9 5 5 7 18 16 12 9 11 13 12 14 8 13 7 4 2 1 3 3 2 0 0 5 4 6 7 6 1 0 0 0



（注1） 基準日は、各年度とも4月１日としています。

（注2） 各年度とも、実員数に対する年齢区分ごとの割合を示しています。

（注3） 令和2年度は、令和2年4月１日現在の実員数（334人）を基に算出しています。

（注4） 令和7年度以降の推計にあたっては、令和3年4月１日現在の実員数を基に、次の条件を加味した上で算出しています。

⑴ 実員数

条例定数（331人）と実員数との間に差が生じないものとして仮定しています。なお、平成31年4月から令和4年3月31日までの間の条例定数は、草加八潮消防組合職員定数条例（平成28年条例第17号）附則第2項において、337人と規定されています。

⑵ 再任用職員

定年退職者は、65歳に達する日以後における最初の3月31日までの間、フルタイムで再任用するものと仮定しています。

⑶ 新規採用職員

退職者（再任用満了者）が生じ、条例定数と実員数との間に差が生じた場合には、当該人数を新規採用するものとして仮定しています。なお、新規採用者の年齢は、一律22歳としています。